

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成27年6月16日（火） 9：24～9：34

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

林 芳正 国務大臣（農林水産大臣）

宮沢洋一 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

望月義夫 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

中谷 元 国務大臣（防衛大臣）

菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）

竹下 亘 国務大臣（復興大臣）

山谷えり子 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山口 俊一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

有村 治子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破 茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横 畠 裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○国会提出案件 11件

○公布（法律） 2件

○政令 1件

○人事 4件

○配布 1件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、加藤副長官から御説明申し上げます。

○加藤内閣官房副長官：国会提出案件について、申し上げます。まず、「障害者白書」、「人権教育・啓発白書」、「科学技術白書」及び「首都圏白書」について、御決定をお願いいたします。本件は、それぞれ、障害者基本法、人権教育・啓発推進法、科学技術基本法及び首都圏整備法に基づき、国会に提出するものであります。後程、「障害者白書」につきましては、有村大臣から、「人権教育・啓発白書」につきましては、法務大臣から、「科学技術白書」につきましては、文部科学大臣及び山口大臣から、「首都圏白書」につきましては、国土交通大臣から御発言があります。

次に、質問主意書に対する答弁書7件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」外1件が、12日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令について、御決定をお願いいたします。「毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令」は、最新の科学的知見及び薬事・食品衛生審議会の答申を踏まえ、新たに劇物の指定等を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、スリランカ国駐劄大使粗信仁を願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、経済産業省の人事といたしまして、製造産業局長黒田篤郎の本官を免じ、その後任に、大臣官房総括審議官糟谷敏秀を充てることを承認することについて、御決定をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、兼官を免ずるもの外1件について、御決定をお願いいたします。

次に、大衡淳夫外138名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、有村大臣。

○有村国務大臣：平成5年に施行された「障害者基本法」に基づき、政府は、障害者施策の概況を報告する「障害者白書」を毎年、国会に提出しています。

今回は、本年2月に閣議決定した「障害者差別解消法に基づく基本方針」や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組を紹介するとともに、障害者施策推進の現況等を紹介しています。

障害のある人もない人も、国民の誰もが分け隔てられることなく、お互いに人格と個性を尊重し支え合う共生社会を実現するため、全力で取り組んでまいりますので、閣僚の皆様の引き続きの御協力をお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、法務大臣。

○上川国務大臣：「平成26年度人権教育及び人権啓発施策」、いわゆる人権教育・啓発白書は、法務省及び文部科学省において、関係府省庁の御協力を頂き、作成したものです。

本白書は、人権教育及び人権啓発に関する施策の状況、「女性」、「子ども」、「障害のある人」、「同和問題」、「外国人」等の個別の人権課題の状況や、それらに対する取組、人権に関わりの深い職業に従事する者に対する研修の実施状況、人権教育・啓発の総合的かつ効果的な推進体制などの施策等を報告する内容となっています。

○菅国務大臣：次に、文部科学大臣。

○下村国務大臣：「平成26年度科学技術の振興に関する年次報告」について一言申し上げます。

科学技術イノベーションは、アベノミクス3本の矢の一つである成長戦略の重要な柱であり、「世界で最もイノベーションに適した国」を作ることが、我が国の持続的な成長を実現し、世界の中で一層存在感を増すことにつながるものです。

本年は、科学技術基本法が制定されてから20年に当たります。そのため、本年次報告では、この20年間に於ける我が国の科学技術の成果事例を紹介するとともに、これまで講じてきた施策の成果と課題を分析し、これらを踏まえて、2030年頃までを見据えた、今後の我が国の科学技術イノベーションの姿を展望しています。

文部科学省としては、我が国からイノベーションが次々と創出されるよう、関係府省・機関と連携し、科学技術の振興に全力で取り組んでまいり所存です。

○菅国務大臣：次に、山口大臣。

○山口国務大臣：「科学技術基本法20年の成果とこれからの科学技術イノベーション」について報告する今年度の年次報告は、現在進めている「第5期科学技術基本計画」の検討と軌を一にするものであり、時宜を得たものと考えます。

科学技術イノベーションは、アベノミクスにより生まれつつある経済の好循環を本格化させ、持続的な経済成長をもたらす原動力となる経済再生の重要な柱であり、未来の成長の源泉です。関係閣僚におかれましても引き続き、御支援・御協力をお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、国土交通大臣。

○太田国務大臣：この度、「首都圏白書」を取りまとめましたので、報告いたします。

「首都圏白書」は、首都圏整備法の規定に基づき、政府が毎年、国会に対し報告しているものです。

「首都圏白書」では、人口減少・少子高齢化の進展下での持続可能な活力ある首都圏の実現に向けての方向性及び首都圏整備の状況について、報告しております。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

まず、山谷大臣。

○山谷国務大臣：6月11日、領土・主権をめぐる内外発信に関する有識者懇談会の西原座長から、本懇談会において新たに取りまとめられた提言を頂戴しました。

本懇談会においては、2年前に報告書を取りまとめているところですが、今回の提言は、そのフォローアップとして、この2年間の領土をめぐる内外の情勢の変遷とこれまでの政府の施策を踏まえ、今後拡充すべき点、改善すべき点等

について、取りまとめていただいたものです。

今回の提言においては、一貫した国際法重視の姿勢の強調といった対外発信の内容に関するもの、重層的対外発信の強化、教育現場を通じた更なる啓発の強化といった国内啓発に関するもの、関連資料の保全、専門家の育成、領土・主権に関する発信の前線に立つ地元への支援、といった内容の提言が挙げられています。

本提言に盛り込まれた内容については、海洋政策・領土問題担当大臣としてしっかりと受け止め、関係省庁と連携しつつ、今後の施策にいかしてまいります。

○菅国務大臣：次に、外務大臣。

○岸田国務大臣：我が国の固有の領土について、領土保全及び領土問題の解決のために国際社会の正しい理解を得るべく、対外的な発信を強化していくことは非常に重要です。

外務省としても、国際会議の場やメディア等に対する発信、有識者の派遣や招へい、広報資料の配布等を実施してきており、引き続き内閣官房はじめ関係省庁と連携しつつ、効果的な発信に努めていきます。

○菅国務大臣：次に、文部科学大臣。

○下村国務大臣：我が国の将来を担う子供たちが自国の領土等を正しく理解することは極めて重要であると認識しております。

文部科学省としては、我が国の領土に関する指導が適切に行われるよう、平成26年1月に中学校及び高等学校の学習指導要領解説の一部を改訂したところであり、これを踏まえて、平成26年度に検定を行った中学校社会の全ての教科書において領土の記述が充実されました。

今後とも、関係省庁と連携し、各学校における領土に関する教育が一層充実したものとなるよう、取り組んでまいりたいと考えております。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件

〔平成27年
6月16日〕 (火)

◎国会提出案件

資料あり
資料あり

- 「平成26年度障害者施策の概況」について (内閣府本府)
(決定)
- 〃 ○「平成26年度人権教育及び人権啓発施策」について (法務・文部科学省)
(決定)
- 〃 ○「平成26年度科学技術の振興に関する年次報告」について (文部科学省)
(決定)
- 〃 ○「平成26年度首都圏整備に関する年次報告」について (国土交通省)
(決定)

資料あり
資料あり

- {
 - 1. 衆議院議員鈴木克昌 (民主) 提出ホルムズ海峡での機雷掃海に関する質問に対する答弁書について (決定) (内閣官房)
 - 1. 参議院議員小西洋之 (民主) 提出集団的自衛権行使の第一要件の成立に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
 - 1. 参議院議員小西洋之 (民主) 提出昭和47年政府見解における「いわゆる集団的自衛権」との文言の意味に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
 - 1. 参議院議員中西健治 (無ク) 提出集団的自衛権における海外派兵に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
 - 1. 参議院議員中西健治 (無ク) 提出集団的自衛権における「必要最小限度の実力行使」に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
 - 1. 参議院議員吉田忠智 (社民) 提出国鉄共済年金に係る附帯決議の履行等に関する再質問に対する答弁書について (決定) (財務省)

1. 衆議院議員階猛（民主）提出わが国の放射性同位元素内用療法（R I 内用療法）の現状及び今後の国の施策に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）

◎ 公 布（法律）

- 資 料
な し ☆ {
1. 水銀による環境の汚染の防止に関する法律（決定）
 1. 大気汚染防止法の一部を改正する法律（決定）

◎ 政 令

- 資 料
あ り ○ 毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令（決定）（厚生労働省）

◎ 人 事

- 資 料
あ り ○ 特命全権大使粗 信仁を願に依り免ずることについて（決定）
- 〃 ○ 各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて（決定）
- 資 料
な し ☆ 判事兼簡易裁判所判事高部真規子外 1 名の兼官を免じ、判事黒岩已敏外 1 名を願に依り免ずることについて（決定）
- 資 料
あ り ☆ 元法務事務官大衡淳夫外 1 3 8 名の叙位又は叙勲について（決定）

◎ 配 布

☆ 月例経済報告（内閣府本府）

[○署名あり ☆署名なし]